

デロイト トーマツ アクト株式会社

貸借対照表

2025年5月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
【流動資産】	3,817,359	【流動負債】	3,860,456
現金及び預金	484,248	未払金	358,988
未収入金	22,409	未払費用	73,176
業務未収入金	3,279,564	前受金	519
前払費用	20,052	短期借入金	3,000,000
立替金	5,113	預り金	184,534
未収法人税等	5,971	賞与引当金	2,907
		未払消費税等	235,567
		未払法人税等	4,762
【固定資産】	433,499		
有形固定資産	41,429		
建物及び附属設備	28,236	【固定負債】	62,700
器具備品	13,192	退職給付引当金	37,259
		資産除去債務	25,440
無形固定資産	327,385		
営業権	327,385		
		負債合計	3,923,156
投資その他の資産	64,684	【純資産の部】	
差入保証金	58,451	【株主資本】	327,702
繰延税金資産	0	資本金	10,000
その他	6,233	資本剰余金	1,658,755
貸倒引当金(固定)	0	資本準備金	800,000
		その他資本剰余金	858,755
		利益剰余金	△ 1,341,053
		利益準備金	2,930
		繰越利益剰余金	△ 1,343,983
		純資産合計	327,702
資産合計	4,250,859	負債・純資産合計	4,250,859

当期純利益 △382,685千円

デロイト トーマツ アクト株式会社

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	15年
器具備品	6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権	5年
-----	----

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

業務未収入金、立替金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末は回収不能見込額が発生しなかったため、引当金残高はありません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した期に一括処理しております。

(3) 賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度負担額を計上しております。

3. 収益の計上基準について

主要業務であるシステム構築等コンサルティング業務については、当該業務の提供に応じて、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引と判断しており、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、作業報告書の承認時等の一定時点で履行義務が充足される取引については、当該時点で収益を認識しております。

Ⅱ．誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、2024年6月1日付で吸収合併したデロイト トーマツ リップルマーク合同会社の2024年5月期の営業権の減価償却費に誤りがあることが判明したため、過年度の誤謬の訂正を行っております。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首における純資産の帳簿価額に反映しております。この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金が41,166千円減少しております。